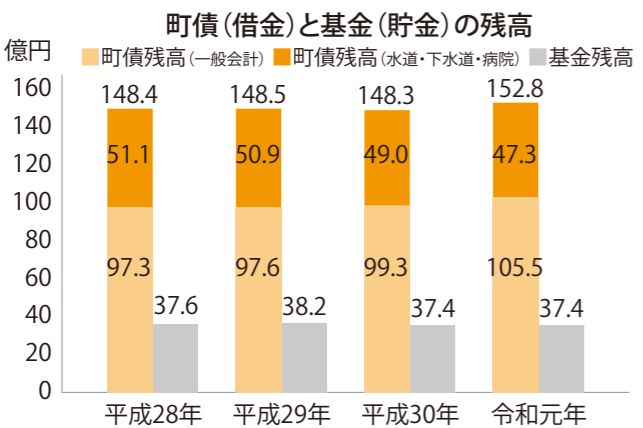


町債(借金)と基金(貯金)の残高

一般会計の町債残高は、約1億7千万円の繰上償還を実施したものの、光ケーブルや来島交流センターの整備など大規模事業の実施により6億2千万円増加し100億円を超えました。一般会計でみると、本町は同じ規模の団体(類似団体)と比較して、町民一人当たりの町債残高が約2倍あり、今後も計画的な事業執行、繰上償還が必要だと考えています。水道・下水道・病院などの特別会計等は1億7千万円減少しています。※建物や道路、水道などを整備する際に、国や金融機関からお金を借りています。

基金は約37億円で推移しています。令和元年度は、国債などの基金運用益やふるさと応援寄附金など約2億8百万円を積み立てました。また若者女性の活動に対する補助やふるさとの森運営、ふるさと応援基寄附金を活用した事業などのために約2億1千万円を取り崩しました。

※基金には定額運用基金と国保会計基金を含む



特別会計等

病院事業会計では、飯南病院玄関の自動ドアや給湯ポンプユニットの更新のほか、内視鏡やレントゲン機器、歯科診療機器など医療機器を更新しました。簡易水道事業では、佐見地区水道敷設工事を実施し、下水道事業では浄化槽を新たに10基設置しました。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業	5億5,776万円	5億5,294万円	482万円
後期高齢者医療事業	1億7,266万円	1億7,223万円	43万円
介護保険サービス事業	3,702万円	3,410万円	292万円
病院事業(収益的収支)	10億2,526万円	10億3,577万円	-1,051万円
病院事業(資本的収支)	1億1,342万円	1億8,476万円	-7,134万円
簡易水道事業(収益的収支)	2億3,120万円	2億2,700万円	420万円
簡易水道事業(資本的収支)	2億8,329万円	3億3,304万円	-4,975万円
下水道事業(収益的収支)	3億917万円	3億1,633万円	-716万円
下水道事業(資本的収支)	1億6,995万円	2億2,226万円	-5,231万円

※収益的収支は、事業の経営活動に係るもの。(料金収入や人件費、施設維持費など)  
資本的収支は、施設整備や借入金の元金返済費用などに係るもの。

まちの財政の健康状態を表す指標

実質公債費比率 11.3% (昨年度10.8%)

家計に例えると、年収に対してローンの年間返済額が何割あるかを表しています。

町合併後、順調に改善してきた指標でしたが、平成30年度決算分から上昇(悪化)に転じ、令和元年度も0.5ポイント上昇しました。現時点では健全な水準であるものの、大規模建設事業の影響で来年度以降も数値が上昇する見込みです。公共施設の建設等の際は、施設の統廃合や複合化などの検討も必要だと考えます。

将来負担比率 54.9% (昨年度48.3%)

家計に例えると、生活費や学費、家のローン、子どもへの仕送り費用など将来負担しないといけない費用の合計が、年収の何年分あるかを表しています。昨年度から6.6ポイント上昇(悪化)しましたが、現時点では健全な水準です。

経常収支比率 95.2% (昨年度94.7%)

人件費や扶助費、借金の返済費用のように毎年度決まって支払われる経費が、税金や普通交付税などの使い道が限定されない毎年度定期的に収入されるお金のどのくらいを占めているかを表しています。

比率が100%に近くなると、自由に使えるお金が少なくなり、財政にゆとりがなくなります。扶助費の増加などによって、数値が悪化しました。

町民1人当たりまたは1世帯当たりで見ると

人口 4,752人  
世帯 2,027世帯  
[令和2年4月1日現在]

使った費用【一般会計】  
83億8,934万円  
1人 177万円  
1世帯 414万円

負担した税金【一般会計】  
4億8,676万円  
1人 10万円  
1世帯 24万円

借入金残高【一般会計】  
105億4,457万円  
1人 222万円  
1世帯 520万円

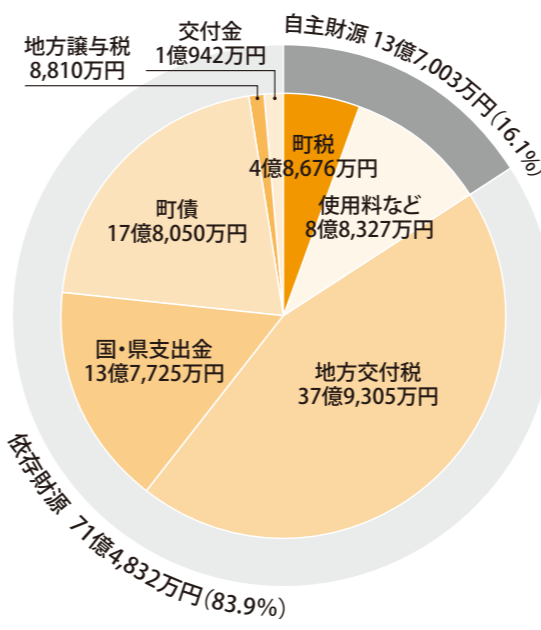
借入金残高【全会計】  
152億7,544万円  
1人 321万円  
1世帯 754万円

基金残高 37億3,993万円  
1人 79万円  
1世帯 185万円

令和元年度 まちの決算

令和元年度の一般会計と特別会計等の決算認定を9月議会に提出しました。議会では、決算審査特別委員会(倉山登美男委員長他5人を設置し、12月議会で報告される予定で審査が行われています。

歳入【一般会計】  
歳入合計 85億1,835万円

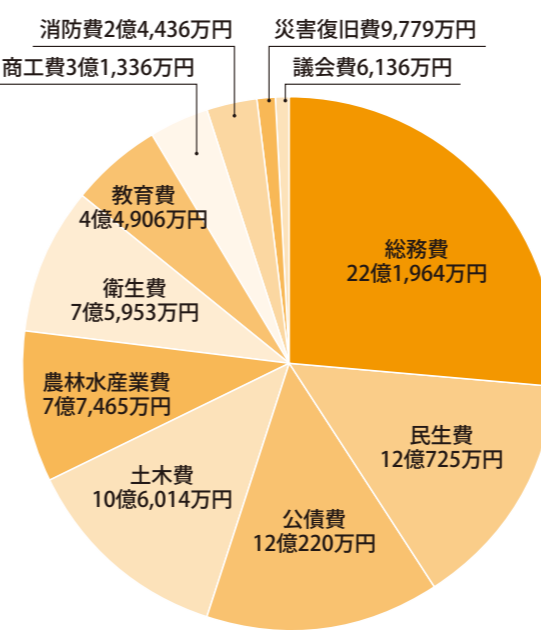


歳入の状況

昨年度と比較して、自主財源は町税が約6百万円減少、ふるさと応援寄附金が約9百万円増加、基金からの繰入金(貯金の取り崩し)は約7千万円減少しました。依存財源は、光ケーブル整備や来島交流センターの造成工事など大規模建設事業等の実施のため、国県支出金が約1億1千万円、町債(借金)が約4億円増加しています。

歳入全体で見ると、総額の約45%を地方交付税が占めるなど、収入の8割以上を国・県からの資金で賄っています。今秋に実施された国勢調査の結果によって、令和3年度以降の普通交付税額が大きく減少することは確実で、より一層の施策の重点化、歳入に見合った財政運営が必要な状況です。

歳出【一般会計】  
歳出合計 83億8,934万円



令和元年度に実施した各費目の主な事業(新規事業など)

- 総務費** 総合振興計画後期計画策定、携帯電話鉄塔整備(上赤名)、光ケーブル整備(頓原地域)、定住促進住宅整備(2戸)、来島交流センター、町営バス更新(1台)、町営バス・デマンドバス運行、飯南高校の支援、小さな拠点づくりの支援など
- 民生費** 来島保健センタートレーニングルーム整備、高齢者・障がい者福祉、出産祝い金、子ども等医療費助成、保育所運営など
- 土木費** 町道整備、道路除雪、旧衣掛団地住宅解体工事など
- 農林水産業費** 鳥獣被害防止、中山間直接支払、農業担い手支援、堆肥センター土間改修、農道整備、農業基盤整備、ため池改修、地籍調査、町行造林事業など
- 衛生費** 医療従事者確保対策助成金、各種健診・予防接種、火葬場運営、ごみ処理施設の運営など
- 教育費** 学習支援館運営、みらい人材育成基金創設、ICT教育の推進(デジタル教科書)、小中学校冷房設備整備、公民館事業、頓原球場ナイター照明設備設計、給食センター食
- 商工費** 缶消毒保管庫更新など
- 消防費** キャッシュレス決済等導入支援、創業支援、観光施設運営・維持管理、創業支援事業など

総務費…選挙、庁舎維持費、公共交通、地域振興などに使われる費用  
公債費…町債(借金)の返済費用  
民生費…保育所や高齢者・障がい者福祉、生活保護などに使われる費用  
衛生費…予防接種や健康診断、ごみ処理、環境の保全などに使われる費用